

令和4年度

下水道事業会計予算

令和4年度吉賀町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度吉賀町の下水道事業会計の予算は、次により定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理面積	159	ヘクタール
2	年間総処理水量	303,630	立方メートル
3	一日平均総処理水量	832	立方メートル
4	主な建設改良事業 補修工事	1,144	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、地方公営企業法適用事務等に関する収益的支出に充てるため、企業債3,500千円を発行する。

		収	入
第1款	下水道事業収益	217,221	千円
第1項	営業収益	52,210	千円
第2項	営業外収益	165,011	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	224,257	千円
第1項	営業費用	188,468	千円
第2項	営業外費用	27,799	千円
第3項	特別損失	7,440	千円
第4項	予備費	550	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額53,792千円は、引継金1,000千円、当年度分損益勘定留保資金52,792千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	119,700	千円
第1項	企業債	27,500	千円
第2項	出資金	90,000	千円
第3項	負担金及び分担金	2,200	千円

支 出

第1款 資本的支出	173,492千円
第1項 建設改良費	1,859千円
第2項 企業債償還金	171,633千円

(特例的収入および支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ9,911千円および8,104千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定環境保全公共下水道事業	30,300	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
農業集落排水事業	700	同上	同上	同上
計	31,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 収益的支出第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。
- 2 資本的支出第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

14,805 千円

令和4年3月4日提出

吉賀町長 岩本 一 巳

令和4年度

下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度吉賀町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 収 益			217,221	
	1 営 業 収 益		52,210	
		1 下 水 道 使 用 料	52,209	下水道使用料
		2 その他営業収益	1	
	2 営 業 外 収 益		165,011	
		1 他 会 計 補 助 金	114,486	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	50,520	国庫補助金・県補助金
		3 雑 収 益	4	延滞金・手数料
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	

なお、この他に地方公営企業事移行支援費用に充てるため、企業債3,500千円を発行する。

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 費 用			224,257	
	1 営 業 費 用		188,468	
		1 管 渠 費	8,437	管渠維持管理に要する経費
		3 処 理 場 費	38,818	処理場維持管理に要する経費
		4 総 係 費	22,488	事業活動の全般に要する経費
		5 減 価 償 却 費	118,705	固定資産の減価償却費
		6 その他営業費用	20	
	2 営 業 外 費 用		27,799	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,719	企業債利息
		2 雑 支 出	80	償還金・手数料
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	
	3 特 別 損 失		7,440	
		1 その他特別損失	7,440	
	4 予 備 費		550	
		1 予 備 費	550	

資本的收入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			119,700	
	1 企 業 債		27,500	
		1 企 業 債	27,500	
	2 出 資 金		90,000	
		1 他 会 計 出 資 金	90,000	
	3 負 担 金 及 び 分 担 金		2,200	
		1 負 担 金	2,000	
2 分 担 金		200		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			173,492	
	1 建設改良費		1,859	
		1 下 水 道 施 設 整 備 費	1,859	工事請負費
	2 企業債償還金		171,633	
		1 企業債償還金	171,633	企業債償還金

令和4年度 吉賀町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△)	△ 1,464
減価償却費	118,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,140
長期前受金戻入	△ 50,520
支払利息	22,719
未収金の増減額 (△は増加)	△ 418
未払金の増減額 (△は減少)	426
企業債の発行による収入	3,500
その他流動負債の増加額 (△は減少)	0
<hr/>	
小計	94,388
利息の支払額	△ 22,719
<hr/>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,669

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,690
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
受益者負担金等による収入	2,000
<hr/>	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	310
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	27,500
他会計補助金等による収入	0
他会計からの出資による収入	90,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 171,633
<hr/>	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,133
4. 資金増加額（又は減少額）	17,846
5. 資金期首残高	1,000
<hr/>	<hr/>
6. 資金期末残高	18,846
	<hr/> <hr/>

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法 定	退職手当組合	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計	福 利 費	負 担 金		
本 年 度	2	0	7,137	4,244	11,381	2,210	1,214	14,805	
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	-	-	-	-	-	-	-	-	

※職員手当には、賞与引当金繰入額(その他特別損失分を含む。)を含む。

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当	特殊勤務手当	合 計
	職員手当 の 内 訳	240	558	150	0	2,796	500	0	0	0
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※職員手当には、賞与引当金繰入額(その他特別損失分を含む。)を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,137	地方公営企業法適用に伴う増加分	7,137		
職員手当	4,244	地方公営企業法適用に伴う増加分	4,244		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和4年 4月1日現在	平均給料月額(円)	295,850
	平均給与月額(円)	329,050
	平均年齢(歳)	35歳6月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	-
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

エ 昇給

区 分	一般行政職			区 分	合 計	代表的な職種		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)			一般行政職		
令和4年 4月1日現在	6級	0	0.0	本 年 度	2	職員数(A) (人)		
	5級	0	0.0			昇給に係る職員数(B) (人)	2	
	4級	1	50.0			号給数別内訳	2号給 (人)	0
	3級	1	50.0				4号給 (人)	2
	2級	0	0.0				6号給 (人)	0
	1級	0	0.0				8号給 (人)	0
	計	2	100.0			比 率 (B/A) (%)	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

※ 期末手当・勤勉手当 = (給料月額 + 扶養手当 + 地域手当 + 職務の級等による加算額) × 支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る手当

キ その他の手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考	区 分	一般会計の制度との異同							差異の内容
							扶養手当	国の制度と同じ							
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(3%~ 45%加算)		住居手当	国の制度と同じ							-
							通勤手当	国の制度と異なる							自動車等使用者の支給内容
							(級別の標準的な職務内容)								
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(3%~ 45%加算)		区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級		
							一般行政職	主事補 主事	主任 主事	主任	主幹	統括主幹 課長補佐	課長 主査		

令和4年度 吉賀町下水道事業予定開始貸借対照表

(令和4年4月1日)

(単位 千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		0	
	ロ 建物	42,503		
	減価償却累計額	0	42,503	
	ハ 構築物	3,917,413		
	減価償却累計額	0	3,917,413	
	ニ 機械及び装置	297,237		
	減価償却累計額	0	297,237	
	ホ 車両運搬具	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ヘ 工具・器具及び備品	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ト 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		4,257,153	
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		0	
	無形固定資産合計		0	
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		0	
	その他投資の資産合計		0	
	固定資産合計			4,257,153
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,000	
(2)	未収金		9,911	
	貸倒引当金		0	
	流動資産合計		9,911	10,911
	資産合計			4,268,064

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	1,748,194	
	固定負債合計		1,748,194
4	流動負債		
	(1) 企業債	171,633	
	(2) 未払金	8,104	
	(3) 引当金	0	
	流動負債合計		179,737
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,777,395	
	(2) 収益化累計額	0	
	繰延収益合計		1,777,395
	負債合計		3,705,326

資本の部

6	資本金		
	イ 固有資本金	562,738	
	ロ 繰入資本金	0	
	資本金合計		562,738
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 再評価積立金	0	
	ロ 受贈財産評価額	0	
	ハ 受益者負担金	0	
	ニ 寄附金	0	
	ホ 国庫補助金	0	
	ヘ 県費補助金	0	
	ト その他資本剰余金	0	
	資本剰余金合計		0
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	0	
	利益剰余金合計		0
	剰余金合計		0
	資本合計		562,738
	負債資本合計		4,268,064

注記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年
工具・器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は直接法としている。

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,919,827千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	—	—	—
営業費用	—	—	—
営業損益	—	—	—
経常損益	—	—	—
セグメント資産	3,485,560	782,504	4,268,064
セグメント負債	3,048,708	656,618	3,705,326
その他の項目			
他会計負担金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	—	—	—

※ 法適用前年度のため、損益項目及びその他の項目はありません。

令和4年度 吉賀町下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		0	
	ロ 建物	42,503		
	減価償却累計額	<u>△ 1,234</u>	41,269	
	ハ 構築物	3,919,103		
	減価償却累計額	<u>△ 110,165</u>	3,808,938	
	ニ 機械及び装置	297,237		
	減価償却累計額	<u>△ 7,306</u>	289,931	
	ホ 車両運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ヘ 工具・器具及び備品	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ト 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		4,140,138	
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		0	
	無形固定資産合計		0	
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		0	
	その他投資の資産合計		0	
	固定資産合計			4,140,138
2	流動資産			
(1)	現金預金		18,846	
(2)	未収金		10,329	
	貸倒引当金	<u>△ 300</u>	10,029	
	流動資産合計			28,875
	資産合計			<u>4,169,013</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	1,607,561	
	固定負債合計		1,607,561
4	流動負債		
	(1) 企業債	171,633	
	(2) 未払金	8,530	
	(3) 引当金	1,140	
	流動負債合計		181,303
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,779,395	
	(2) 収益化累計額	△ 50,520	
	繰延収益合計		1,728,875
	負債合計		3,517,739

資本の部

6	資本金		
	イ 固有資本金	562,738	
	ロ 繰入資本金	90,000	
	資本金合計		652,738
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 再評価積立金	0	
	ロ 受贈財産評価額	0	
	ハ 受益者負担金	0	
	ニ 寄附金	0	
	ホ 国庫補助金	0	
	ヘ 県費補助金	0	
	ト その他資本剰余金	0	
	資本剰余金合計		0
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,464	
	利益剰余金合計		△ 1,464
	剰余金合計		△ 1,464
	資本合計		651,274
	負債資本合計		4,169,013

注記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年
工具・器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は直接法としている。

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,779,194千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	38,687	8,777	47,464
営業費用	136,113	47,421	183,534
営業損益	△ 97,426	△ 38,644	△ 136,070
経常損益	6,707	△ 730	5,976
セグメント資産	3,407,544	761,470	4,169,013
セグメント負債	2,907,692	610,047	3,517,739
その他の項目			
他会計繰入金	145,918	58,568	204,486
減価償却費	95,021	23,684	118,705
特別利益	0	0	0
特別損失	6,706	734	7,440
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	1,040	650	1,690

各セグメントの合計額は、端数処理の影響で事業合計額と差異が生じる場合があります。

令和4年度吉賀町下水道事業予算説明書

収益的収入および支出

収入

(単位 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業収益	217,221	-	-			
1 営業収益	52,210	-	-			
1 下水道使用料	52,209	-	-	下水道使用料	52,209	下水道使用料 52,209
2 その他営業収益	1	-	-	その他雑収益	1	
2 営業外収益	165,011	-	-			
1 他会計補助金	114,486	-	-	他会計補助金	114,486	
2 長期前受金戻入	50,520	-	-	国庫補助金	39,738	国庫補助金 39,738
				県補助金	10,782	県補助金 10,782
3 雑収益	4	-	-	その他雑収益	4	使用料延滞金 2 督促手数料 2
4 消費税及び地方消費税還付金	1	-	-	消費税及び地方消費税還付金	1	

なお、この他に地方公営企業事移行支援費用に充てるため、企業債3,500千円を発行する。

支出

(単位 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業費用	224,257	-	-			
1 営業費用	188,468	-	-			
1 管渠費	8,437	-	-	光熱水費	4,811	
				委託料	1,843	作業委託料 246 施設設備保守委託料 1,597
				修繕費	1,547	
				材料費	235	
				保険料	1	建物災害共済 1
3 処理場費	38,818	-	-	備用品費	48	
				燃料費	6	
				光熱水費	7,830	
				通信運搬費	1,263	
				委託料	21,760	作業委託料 3,634 施設管理委託料 17,945 施設設備保守委託料 181
				修繕費	6,275	
				材料費	148	
				薬品費	1,359	
				保険料	129	建物災害共済 129
4 総係費	22,488	-	-	給料	7,137	
				手当	4,244	扶養手当 240 住居手当 150 通勤手当 558 期末手当 1,582 勤勉手当 1,214 時間外勤務手当 500
				法定福利費	2,210	
				旅費	222	普通旅費 222
				退職手当組 負担金	1,214	
				備用品費	60	
				印刷製本費	122	
				燃料費	300	
				委託料	6,594	業務運営関係委託料 6,594
				修繕費	151	維持補修費 59 自動車検料 92
				負担金	149	全国町村下水道推進協議会負 担金 87 地域資源循環技術センター負 担金 20 研修負担金 42
				保険料	71	自動車損害保険料 42 自動車損害共済 29
				公課費	14	自動車重量税 14
5 減価償却費	118,705	-	-	減価償却費	118,705	建物減価償却費 1,234 構築物減価償却費 110,165 機械及び装置減価償却費 7,306
6 その他営業費用	20	-	-	雑支出	20	口座取引状況調査手数料 20
2 営業外費用	27,799	-	-			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,719	-	-	企業債利息	22,719	企業債利息 22,719
2 雑支出	80	-	-	雑支出	80	過誤納等償還金 80
3 消費税及び地方消費税	5,000	-	-	消費税及び 地方消費	5,000	消費税及び地方消費税 5,000
3 特別損失	7,440	-	-			
3 その他特別損失	7,440	-	-	その他特別損失	7,440	賞与 1,140 前年度分消費税 6,000 貸倒引当金 300
4 予備費	550	-	-			
4 予備費	550			予備費	550	

資本的收入及び支出

収入

(単位 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 資本的收入	119,700	-	-			
1 企業債	27,500	-	-			
1 企業債	27,500	-	-	企 業 債	27,500	資本費平準化債 27,500
2 出資金	90,000	-	-			
1 他会計出資金	90,000	-	-	他 会 計 出 資 金	90,000	
3 負担金及び分担金	2,200	-	-			
1 負担金	2,000	-	-	受 益 者 負 担 金	2,000	受益者負担金 2,000
2 分担金	200	-	-	受 益 者 分 担 金	200	受益者分担金 200

支出

(単位 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 資本の支出	173,492	-	-			
1 建設改良費	1,859	-	-			
1 下水道施設整備費	1,859	-	-	工 事 請 負 費	1,859	補修工事費 1,144 維持補修費 715
2 企業債償還金	171,633	-	-			
1 企業債償還金	171,633	-	-	企 業 債 償 還 金	171,633	企業債償還金 171,633